

第27期

事業報告書

自：平成29年4月1日

至：平成30年3月31日

事業報告

計算書類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

監査報告書

石見空港ターミナルビル株式会社

## 第 27 期 事業報告

### 1. 事業の概要

当期の日本経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直しがみられる等、景気は緩やかに回復しているとの見解があります。更には円高・原油高傾向や株価の上昇傾向が続き、企業収益には大きなプラスとなっているものの、業種によっては大きく明暗が分かれております。

当地域においては、県内経済は、持ち直しているとの総合判断はあるものの、急速な少子高齢化による人口減少、市場の縮小により疲弊が続いており、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として先行きの見えない状況にあります。

航空業界を取り巻く環境は、国内・海外経済の緩やかな回復が続く中で、訪日外国人の増加等により、需要は概ね堅調に推移しました。

萩・石見空港の東京線においては、昨年度、羽田発着枠政策コンテストによる配分の効果検証に関する懇談会が開催され、島根県の組織改正による当空港利用促進対策室の設置や、同対策室も参画している当空港東京線利用促進対策会議などの利用促進対策強化、さらには広域行政、経済団体、圏域住民の一体となった取組が評価されたことにより、東京線の平成 30 年 3 月以降 2 年間の 2 往復運航継続が決定されました。

東京線の実績においては、首都圏からの団体の確保や、地元での機運醸成及び利用機会の創出により、141,109 席と 2 往復運航開始以降最高の利用者数となりました。また、18 日間の季節運航(夏期)となった大阪線の実績においては、昨年度同様、観光需要の創出、交流事業の拡大等に取り組んだものの、2,007 席と昨年度の 2,169 席を下回る結果となりました。

さて、当社は、レストラン・売店・オンラインショップの各部門において売上予算を上回り、原価も削減することができました。支出の部分では、昨年度に引き続き、施設・設備の老朽化により保守点検修繕費と水道光熱費が予算を上回りましたが、平成 30 年 3 月期の最終的な収支は、売上高 239,885 千円(対予算比 102.0%)、売上総利益 196,440 千円(対予算比 101.1%)、経常利益 17,642 千円(対予算比 100.8%)、当期純利益 11,196 千円(対予算比 103.3%)となりました。

また、空港の知名度向上及び利用拡大促進等を目的とする「萩・石見空港ミツバチプロジェクト」は、2 年目における活動において、東京開催の「はちみつフェスタ 2017」に出展。併せて応募しました「はちみつコンテスト 第 3 回ハニー・オブ・ザ・イヤー」で、国産部門の最優秀賞と来場者特別賞をダブル受賞しました。引き続き、空港のオリジナル商品及び地元特産物を生かした加工商品の販売等による収益の向上にも努力して参ります。

今後も、お客様と従業員、空港事業者にとって安全かつ安心して利用できるターミナルビルを目指して維持・管理に努め、永続的な複数便の確保に向けた利用促進と地域社会に貢献する魅力的な空港作りに取り組む所存でございます。

引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 主要な設備投資の状況

- ①旅客ビル外壁改修工事 一式
- ②FIDS（運航表示板）ロゴ追加改修工事 一式
- ③自動ドア装置取替工事 一式

(2) 財産及び売上高の状況

業績の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成26年度 第24期	平成27年度 第25期	平成28年度 第26期	平成29年度 第27期 (当期)
売上高	219,526	230,622	231,637	239,885
当期純利益	16,391	16,432	5,929	11,196
一株当り当期純利益	3,414円	3,423円	1,235円	2,332円
総資産	776,677	787,751	767,510	776,936

売上高の内訳

(単位：千円)

年度 区分	平成26年度 第24期	平成27年度 第25期	平成28年度 第26期	平成29年度 第27期 (当期)
家賃収入	109,526	109,962	110,258	110,307
施設収入	20,585	20,019	19,676	19,946
レストラン収入	18,453	20,636	19,689	21,126
売店収入	39,399	44,835	47,092	53,512
受託収入	23,477	26,871	26,801	26,866
手数料収入	8,084	8,299	8,118	8,126
合計	219,526	230,622	231,637	239,885

## 2. 会社の概況

### (1) 主要な事業概要

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
- ②レストラン及び売店の経営
- ③空港の自衛消防活動等に関する事業の請負

### (2) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ①発行済株式の総数 4,800株
- ②当期末株主数 19名
- ③株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
島根県	1,440	30.0
ANAホールディングス株式会社	1,440	30.0
益田市	700	14.6
石見交通株式会社	310	6.5
浜田市	140	2.9
萩市	130	2.7
津和野町	100	2.1
吉賀町	100	2.1
株式会社山陰合同銀行	70	1.5
山陰中央テレビジョン放送株式会社	50	1.0
株式会社山陰中央新報社	50	1.0
株式会社島根銀行	50	1.0
三井住友海上火災保険株式会社	50	1.0
中国電力株式会社	50	1.0
阿武町	30	0.7
株式会社山口銀行	30	0.7
益田商工会議所	20	0.4
島根県農業協同組合配ゆみ地区部	20	0.4
漁業協同組合JFしまね益田支所	20	0.4
合計	4,800	100.0

### (3) 主な借入の状況（平成30年3月31日）

借入先	借入額(千円)	借入先が所有する当社の株式数	
山陰合同銀行	14,654	70株	1.5%
島根銀行	9,192	50株	1.0%
山口銀行	5,500	30株	0.7%
合計	29,346		

(4) 従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

①従業員数 23名

②構成 男性 9名・女性 14名

(5) 取締役及び監査役 (平成30年3月31日現在)

役職名	氏名	主たる職業
代表取締役社長	本橋春彦	
専務取締役	小河英樹	石見交通株式会社 代表取締役社長
取締役	山本浩章	益田市市長
取締役	久保田章市	浜田市市長
取締役	藤原孝行	島根県副知事
取締役	三原修一	全日本空輸株式会社 山陰支店長
取締役	藤道健二	萩市長
取締役	松永和平	益田商工会議所 会頭
取締役	岩本誠	株式会社山陰合同銀行 益田支店長
監査役	下森博之	津和野町長
監査役	岩本一巳	吉賀町長

注：当期中の取締役及び監査役の異動

平成29年4月4日登記

取締役 野村興兒 辞任(平成29年3月26日付け)

平成29年5月15日登記

監査役 中村秀明 辞任(平成29年4月30日付け)

平成29年7月10日登記

取締役 島田憲郷 辞任(平成29年6月21日付け)

取締役 藤道健二 就任

取締役 松永和平 就任

監査役 中谷勝 就任

(平成29年6月21日開催の第26回定時株主総会にて選任)

取締役 赤木利光 辞任(平成29年6月23日付け)

平成29年12月7日登記

監査役 中谷勝 辞任(平成29年10月29日付け)

取締役 岩本誠 就任(平成29年12月1日付け)

監査役 岩本一巳 就任(平成29年12月4日付け)

(平成29年12月1日文書による臨時株主総会にて選任)

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	327,934,337	流動負債	38,771,648
現金・預金	319,245,118	買掛金	3,595,769
売掛金	1,004,217	1年以内返済長期借入金	15,996,000
たな卸資産	2,975,850	未払金	4,991,456
未収入金	4,557,152	未払費用	2,293,203
立替金	152,000	未払法人税等	6,024,200
		未払消費税等	4,664,300
		賞与引当金	1,206,720
固定資産	449,002,145	固定負債	23,052,368
(有形固定資産)	(431,749,073)	長期借入金	13,350,000
建物	246,147,698	預り敷金	331,032
建物附属設備	124,720,877	長期未払金	273,280
構築物	19,438,113	退職給付引当金	8,239,431
機械・装置	33,963,017	役員退職慰労引当金	858,625
工具・器具・備品	6,899,527		
リース資産	227,734		
その他の有形固定資産	352,107		
		負債の部合計	61,824,016
(無形固定資産)	(717,684)	純資産の部	
ソフトウェア	315,500	株主資本	707,402,806
電話加入権	402,184	資本金	480,000,000
(投資等)	(16,535,388)	利益剰余金	227,402,806
投資有価証券	16,472,648		
出資金	12,740	評価・換算差額等	7,709,660
保証金	50,000	その他有価証券評価差額金	7,709,660
		純資産の部合計	715,112,466
資産の部合計	776,936,482	負債・純資産の部合計	776,936,482

# 損益計算書

自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高 家 賃 収 入 施 設 収 入 レ ス ト ラ ン 収 入 売 店 収 入 受 託 収 入 手 数 料 収 入  売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 仕 入 高 期 末 棚 卸 高	110,307,444 19,946,674 21,126,114 53,512,627 26,866,444 8,126,473  2,665,427 43,545,386 2,765,900	239,885,776           43,444,913
売 上 総 利 益		196,440,863
販売費及び一般管理費		179,831,936
営 業 利 益		16,608,927
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入  営 業 外 費 用 支 払 利 息	45,237 240,000 1,207,575  459,116	1,492,812    459,116
経 常 利 益		17,642,623
特 別 利 益 役員退職慰労引当金戻入益  特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 役 員 退 職 給 付 費 用	705,000  1 951,500	705,000   951,501
税 引 前 当 期 純 利 益		17,396,122
法人税住民税及び事業税		6,199,877
当 期 純 利 益		11,196,245

# 株主資本等変動計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位：円)

<b>I 株主資本</b>			
1.	資 本 金	当期首残高	480,000,000
		当期変動額	0
		当期末残高	480,000,000
2.	利 益 剰 余 金	当期首残高	216,206,561
(1)	その他利益剰余金	当期変動額	
	繰越利益剰余金	当期純利益	11,196,245
		当期末残高	227,402,806
	その他利益剰余金合計	当期首残高	216,206,561
		当期変動額	
		当期純利益	11,196,245
		当期末残高	227,402,806
	株主資本合計	当期首残高	696,206,561
		当期変動額	
		当期純利益	11,196,245
		当期末残高	707,402,806
<b>II 評価・換算差額等</b>			
1.	その他有価証券評価差額金	当期首残高	4,829,660
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,880,000
		当期末残高	7,709,660
	評価・換算差額等合計	当期首残高	4,829,660
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,880,000
		当期末残高	7,709,660
<b>III 新株予約権</b>			
		当期首残高	0
		当期変動額	0
		当期末残高	0
<b>純資産の部合計</b>			
		当期首残高	701,036,221
		当期変動額	
		当期純利益	11,196,245
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,880,000
		当期末残高	715,112,466

# 個別注記表

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。又、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、特定退職金共済給付額を控除した限度額相当額（100%）を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は本則課税・税抜方式を採用しております。

## III. 貸借対照表等に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,282,059,595円

## IV. 損益計算書に関する注記

### 1. 減価償却費

法人税法の規定に基づく償却限度額通り減価償却費41,420,309円実施しました。

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式総数

4,800株

## VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、148,981.76円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、2,332.55円であります。

以上

## 監 査 報 告 書

私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成30年 5 月 1 5 日

石見空港ターミナルビル株式会社

監査役 下 森 博 之 ㊟

監査役 岩 本 一 巳 ㊟